

The Roles of Language in CLIL

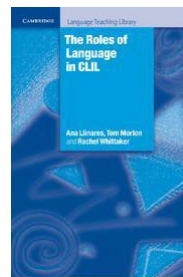
Ana Llinares, Tom Morton, & Rachel Whittaker,
Cambridge, Cambridge University Press, 2012, 352 p.

書籍紹介 1

For content specialists teaching in English and language educators, *The Roles of Language in CLIL* represents an important text, providing a clear explanation of the ways language can be taught through the content. The term CLIL refers to Content and Language Integrated Learning, which arose from the European Commission's (1996) "1+2 policy" for EU citizens to be competent in their mother tongue plus two other EU languages. Though based on the European context, the book's advice is easily transferrable to non-European contexts and could be very helpful for Japanese teachers at the secondary or tertiary level who see the value of English education through content learning. The text is, in effect, a guide for those who want to teach IN English, and links theory to actual classroom practices that will help educators apply

Tamara Swenson

best practices to their content through English teaching. The interrelationship between "subject literacies" (genre and register), classroom interactions, and language development form the key aspects addressed in the nine chapters of the text. Of particular interest are Chapter 3, which offers advice for a training portfolio and a structure for curricular planning, and Chapter 7, which integrates theory and practice.



Reference

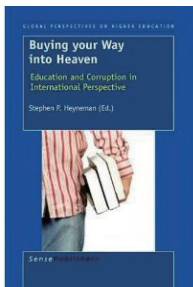
European Commission. Directorate-General XXII. (1996). *Teaching and learning: Towards the learning society* (Vol. 42). Office for Official Publications of the European Communities.

書籍紹介 2

Buying your Way into Heaven: Education and Corruption in International Perspective

Edited by Stephen P. Heyneman,
Rotterdam, Sense Publishers, 2009, 156p.

前田 美子



全ての人に基礎教育を提供することを世界共通の目標とすることを掲げた、1990年の「万人のための教育世界会議」以降、教育開発が国際社会の重要な関心事となった。教育をめぐる不正行為や汚職は国内の問題として捉えられる傾向にあった。『楽園に通じる道を買う：教育汚職の国際的視点』と題する本書は、教育汚職が地球規模の課題のひとつになりつつあることを示し、国際社会の取り組みの必要性について訴える。

本書では、アジア、アフリカ、旧ソ連、ヨーロッパにおける事例が示されている。世界各国で、アカハラ、セクハラ、搾取、横領、贈収賄、強要、脅迫などの行為が行われていること、それらが中央政府レベルから就学前教育～高等教育の教育現場レベルまでみられること、行政官、教職員、民間業者、保護者、生徒など関係者が多岐にわたること、保護者や生徒が必ずしも被害者となるだけでなく加害者にもなることなどが報告されている。教育をめぐる不正行為の問題の広範さ、複雑さ、根深さが描かれ、読み進むにつれて暗澹たる気持ちにさせられる。しかし、最後に、腐敗対策の成功例が紹介され、各国が協力してどのようにこの問題に取り組むべきかという提案もあり、これには勇気づけられる。

本書を通して、教育汚職の問題が開発途上国特有の問題ではなく、程度の差はあれ先進国にも存在していること、私たちにとって身近な問題であることに改めて気付かされるであろう。

書籍紹介 3

文化と外交

—パブリック・ディプロマシーの時代

渡辺 靖 著、中公新書
2011年10月刊、204ページ

香川 孝三

外交には、政府要人間の外交の他に、相手国の世論に働きかけるパブリック・ディプロマシーが昔から用いられてきた。特に文化活動や文化政策を外交の手段として利用する場合にはパブリック・ディプロマシーが重要視されてきた。なぜならば、政府が実施する対外広報、人物交流、国際放送などによって、「国益」や政権担当者の「権力」維持という目的を持って行われてきたからである。たとえば、中国の孔子学院や韓国の韓流ドラマ戦略には政府の強い関与のもとに展開されている。しかし、最近では、「ソフト・パワー」として政府を介さないで市民レベルでの「市民外交」や「民間外交」が展開されてきている。これにも「国益」を重視する活動もあるが、新しい傾向として、「国際益」や「国際公共性」を強調して、世界的な共通の課題の解決に向けて協働するという姿勢が見られはじめています。著者はこれを「ニュー・パブリック・ディプロマシー」と表現している。この方が外交のねらいである「心と精神を勝ち取る」のに有効であると著者は述べている。この「ニュー・パブリック・ディプロマシー」は、当研究所が目指す「国際共生」と親和的な活動である。「国際共生」の考え方はまだ確立されたものではないが、それは「国益」より「国際益」重視につらなるということとも言える。この「国際共生」を考えるヒントを本書は提供してくれるであろう。

